

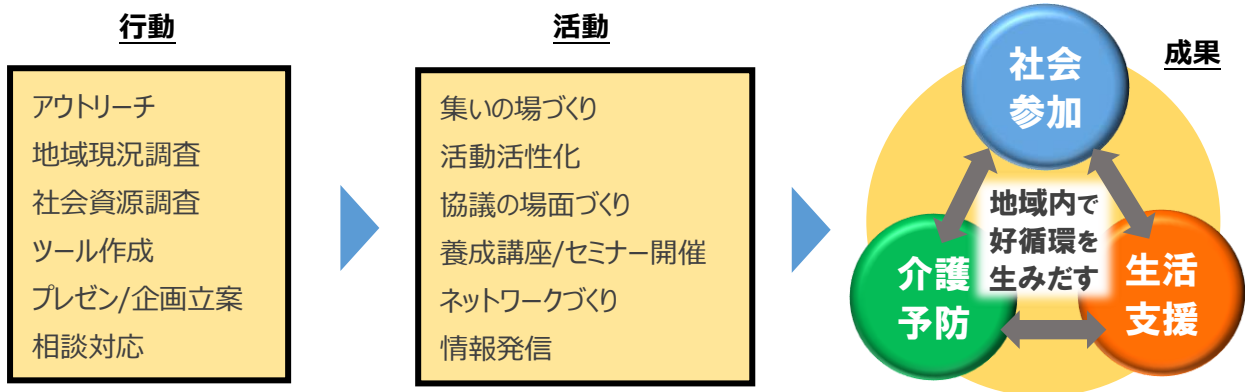
「生活支援コーディネーター配置業務」平成29年度実施報告

作成：第1層生活支援コーディネーター 下田

1.業務概要

目的：超高齢社会の課題対応として、地域における『介護予防』と『生活支援』の取り組みを充実させる

内容：地域の現況をアウトリーチにて把握し、住民が主体的に必要な資源を創出するためのコーディネートを実践



社会的インパクト 地域活動が活発になり、社会参加の機会や介護予防/生活支援の取組みが充実する
→在宅生活ニーズの実現、要介護等認定者や介護保険給付費の減少にもつながる

2.事業体制

- ・第1層生活支援コーディネーター（1名）・・全市エリアを担当
- ・第2層生活支援コーディネーター（7名）・・日常生活圏域（概ね2中学校区）を担当
 - ※H29年度は中区・南区の2区に先行配置
 - ※H30年7月～堺区・東区の合計4区に配置を拡充予定
 - ※「日常生活圏域コーディネーター」として日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置
→コミュニティワーカー（CW）、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の役割を併せ持つ、

～推進体制図～

第1層（全市）

地域福祉課



第1層は第2層への間接支援
統計情報の整理/全市資源把握/全市ネットワーク化/事業とりまとめ/支援ツール等作成…など

第2層（日常生活圏域）

区事務所【地域活動推進係】



第1圏域



第2圏域



第3圏域



第4圏域

第2層は圏域への直接支援
地域アセスメント/資源把握/区・圏域ネットワーク化/集いの場づくり/協議の場面設定…など

3.実践内容（2017.4～2018.3）

アウトリーチを中心に地域とのコミュニケーション（地域活動への参加 / 会議へ出席 / 個別面談など）を重ね、地域の現況調査や社会資源情報の整理を行い、地域に必要な場面づくりに取り組んでいる

■.地域現況調査

- 1.地域特性の把握や分析/地域組織が抱えている課題や必要な資源の確認し、シート等で可視化
- 2.統計情報の活用（国勢調査データや高齢者人口データを活用し、校区単位での経年比較等を実施）

■.社会資源調査と活用

- 1.取り組みや場などの資源（ソフト面）の整理

◎多様な協働資源のリスト化（※協働資源＝ヒト・モノ・カネ・場所・コト…で地域活動への応援が可能な主体）

・90件集約【内容：移動販売・各種講座・空きスペース提供・食材提供・備品レンタル…など】

→【主体別内訳_1位：企業 **51%** 2位：社福法人 **23%** 3位：任意団体 **11%** …ほか】

◎地域団体と協働資源とのマッチングの場面づくり

・地域×企業のプレゼン大会（参加者：63名 うち、地域活動応援企業：7社/16名）

・協働資源ポータルサイトの立ち上げ（検討中）

- 2.施設等資源（ハード面）の整理

◎福祉/医療/教育/会館/公園/交通機関/コンビニ/スーパー/金融機関/郵便局…等をリスト化とマッピング

■.情報発信/事業理解促進

- 1.第1層が中心となり、多様な主体への事業理解や問題提起を促す実践報告を実施

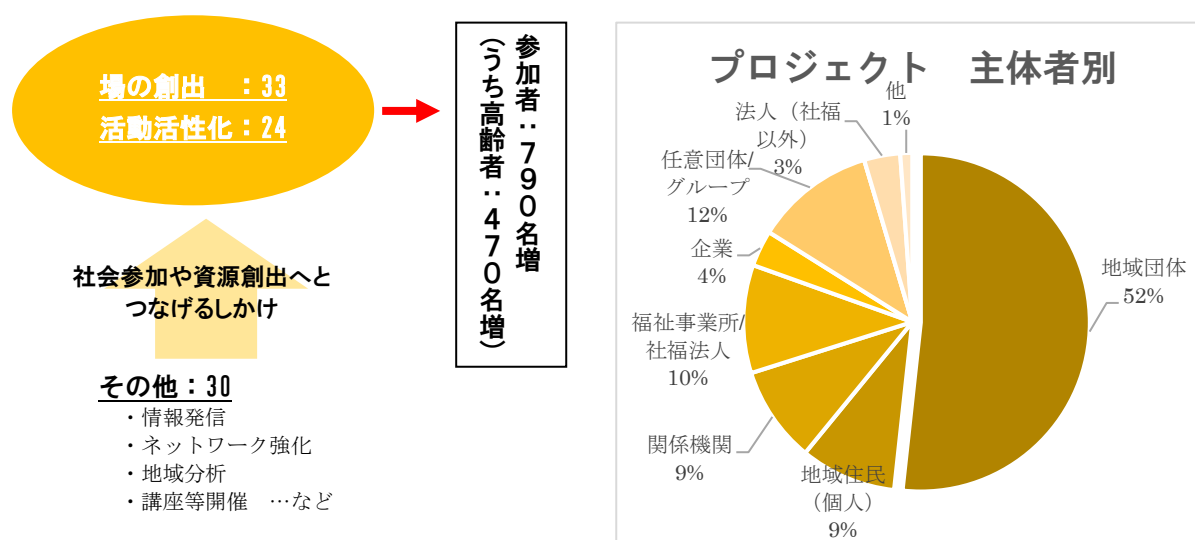
・20回/890人【地域団体：5回/270人 福祉関係者：10回/480人 企業：2回/50人 他：30回/90人】

- 2.第2層で広報媒体を作成し、区エリアでの事業理解の促進や社会資源情報の発信を実施

・約2,000部/回を地域住民向けに配布【シニアのくら誌（南区）：H30年度から年4回発行予定】

■.社会参加/生活支援/介護予防につながる場面づくり

把握/関与しているプロジェクト【南区・中区合計：87件（以下、内訳）】



校区内のシニアを元気に ～校区福祉委員会と社福法人がコラボ～

地域側：「校区内の高齢者を元気にしたい」

法人側：「地域に貢献していきたい」

発見



コーディネーターが双方の想いを聴き取り、話し合いの場面を設定

内容：それぞれの役割でできることは何か？

法人「専門職を地域会館へ派遣し、総合事業を活用した通所事業（短期集中通所サービス）」

地域「サロン活動のない町会への活動創出や、通所事業の受け皿づくり」

協議

プロジェクト化：校区シニア元気プロジェクト

コンセプト：地域や法人などが一体的に介護予防の場をつくり、住民の社会参加を促進する

企画

主体者の調整

無理せずに現段階でできることを校区福祉委員会の役員と協議。喫茶との併設を企画。

校区福祉委員会の担い手は新規に対する負担感が大きかったため、既存の喫茶活動との併設を提案

関係者（応援）づくり

プロジェクトに対して協力してくれる組織や機関を調査・調整。

保健センターへ主旨説明し、介護予防や自主グループについて情報交換を実施。

地域への理解促進

プロジェクトの主旨や、会館を使用した短期集中通所サービスなどの理解を得る

校区自治連合会定例会、校区福祉委員会定例会などで説明。法人によるサロン等での事業体験会などを実施。

**調整
コーディネート**

**毎月 2 回 住民主体の体操教室
（主体：地域 協力：法人）**

**毎週 1 回 法人主体の短期集中通所
（主体：法人 協力：地域）**

創出



住民の参加者が増加

喫茶のみの時より、参加者数が増加。体操を楽しみにしている住民も多く、喫茶との相乗効果が見受けられます。



担い手のスキルアップと活躍

短期集中通所で学んだりハビリ体操やコッカラ体操を男性シニアの担い手中心に実施。住民からも好評です。



介護予防の促進

専門職による指導のもと、体操習慣が身につく、身体機能の向上や地域活動への参加につながった事例が複数あります。

校区シニア元気プロジェクト

地域会館にて短期集中通所の開始

住民主体体操教室の立ち上げ

住民主体体操教室の増加

全市実践報告

触発された隣接校区から立ち上げ希望あり

波及

多世代が集える場づくり ～施設空きスペースを有効活用～



発見

発見資源：場（デイサービス事業所）

事業所に空きスペースがあり、デイサービス終了後の夕刻からは、施設全体が利用可能となる。

協議

内容：施設の想いと地域の現状（ニーズ）

施設「多くの住民に場として活用してもらいたい」
地域「学齢期を対象とした活動が少ない」
「地域が主体（中心）となって活動するのはしんどい」

プロジェクト化：施設主体の子ども食堂（学習と食事のある集いの場）

コンセプト：こどもだけでなく、多世代が集まる場の創出する

企画

ヒト（協力者）

学習支援を「元教員」や「大学生」が実施。準備や配膳などを「住民ボランティア」が実施

校区福祉委員会、民生委員会などへ複数回調整。他、大学のボランティアセンター、社協ボランティア相談コーナーと調整。

モノ（食材寄付）

お米や漬物などの食材を企業の善意を募り、寄付提供を受ける

構築しているネットワークを駆使し、寄付が可能な企業や店舗へ主旨を説明し、地域貢献としての協力を依頼

コト（情報発信）

小学校へ調整し、生徒へのチラシ配布と申込み受付が実現

施設長とともに小学校へ訪問し、校長先生へ主旨の説明と協力を依頼。結果、受付ポストの設置等の許可を得る

調整

コーディネーター

毎月1回 16:00～ 多世代が集まる「子ども食堂」を実施（主体：施設 協力：地域）

創出



高齢者の社会参加

担い手となるボランティア（高齢者）が活動に参加することで社会参加となります。子どもから元気もらえる！と好評。



高齢者の生きがい創出

参加者の子どもたちが、施設利用者向けにメッセージを書いています。見た高齢者からは笑顔がうまれています。



地域のつながりづくり

多世代が集まる場として、地域内の交流が深まっています。施設と地域の距離も縮まり、地域の拠点が1つできました。

施設主体の子ども食堂プロジェクト

子ども食堂の立ち上げ

興味ある団体が見学

当食堂を参考に新たに6カ所の子ども食堂が立ち上げに至る

波及

地域活動と企業のコラボ

～お互いの強みを活かしあって～

つながれる相談会

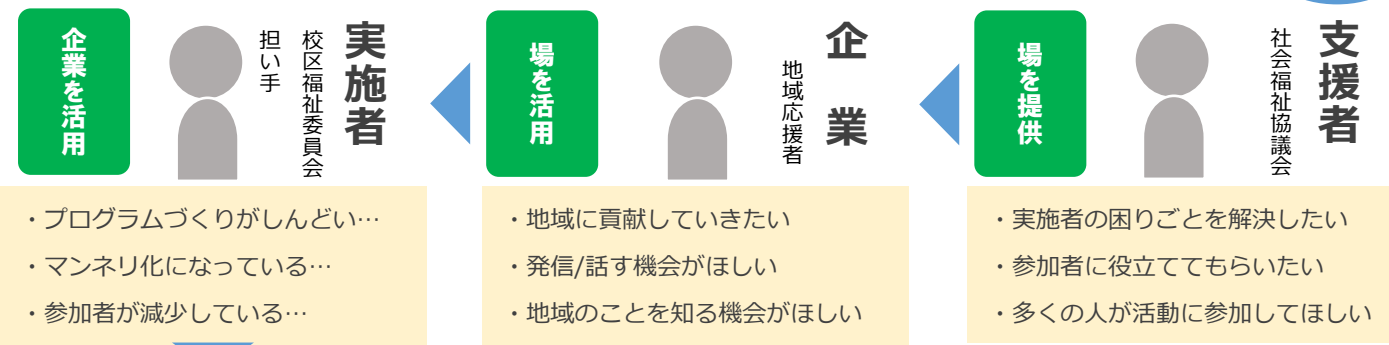
企画



地域活動における「担い手不足」「高齢化」「マンネリ化」などの悩みや、参加者数が減少してきている…という声が増えてきています。一方で企業側からは「地域のために〇〇ができます」と応援の声もあります。地域活動の悩み解消や活性化を図る一つの手段として、企業をうまく活用してもらいたい。という想いで実施に至りました。



日時：18.1/22 13:30～15:30
対象：校区福祉委員会・企業など
参加者：63名（内、企業7社/16名）
内容：前半、プレゼン大会
後半、ブース相談会



実施者の悩みと応援者の強みをマッチングし、活動参加者の増加へ

ねらい

参加者の学び・気づき・意識啓発

活動の魅力をコラボによって高めて、参加者を増やす
→参加者の活動参加意欲向上や継続的な社会参加へとつなげる

社会参加が促進される
地域のネットワークが強くなる
多様な主体が地域へ参画する
介護予防が進む

実施効果

相談会を通してイベントに企業を活用

相談会に来ていた牛乳配達業者を、地域交流イベントに招待。骨密度チェックなどを提供してもらい、住民の皆さんに自身の健康状態を知ってもらえる良い機会となった。当日は多くの人が集まっていた。



企業は距離が遠いものと思っていたが…

企業が地域貢献で地域に対してさまざまなことを考えて、プログラムを企画していることを初めて知った。今まで使ったこともなかったし、企業は営利目的だけだと思っていたが、住民のためになるのなら取り入れてみようと思った。



5校区7活動にて
コラボが実現

コラボすることにより、
負担減、参加者増の好循環が生まれている